【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

自治体名：五戸町全体会計　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,374,569,717	固定負債	14,157,403,211
有形固定資産	32,958,217,805	地方債等	13,185,751,941
事業用資産	17,123,103,017	長期未払金	－
土地	3,984,212,217	退職手当引当金	852,085,000
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	1,660,714,500	その他	119,566,270
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,404,124,869
建物	34,008,555,450	１年内償還予定地方債等	2,067,440,399
建物減価償却累計額	−23,484,544,586	未払金	122,882,909
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,537,445,786	前受金	－
工作物減価償却累計額	−3,599,580,350	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	157,030,522
船舶	－	預り金	16,057,436
船舶減価償却累計額	－	その他	40,713,603
船舶減損損失累計額	－	負債合計	16,561,528,080
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	40,213,113,141
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−15,264,629,264
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	16,300,000		
インフラ資産	14,986,987,052		
土地	28,390,973		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,953,091,270		
建物減価償却累計額	−1,212,221,272		
建物減損損失累計額	－		
工作物	33,010,810,918		
工作物減価償却累計額	−18,793,084,837		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	3,018,952,107		
物品減価償却累計額	−2,170,824,371		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	2,395,871		
ソフトウェア	1,056,000		
その他	1,339,871		
投資その他の資産	4,413,956,041		
投資及び出資金	896,141,400		
有価証券	2,259,200		
出資金	893,882,200		
その他	－		
長期延滞債権	168,948,864		
長期貸付金	151,556,000		
基金	3,110,186,238		
減債基金	674,527,200		
その他	2,435,659,038		
その他	115,037,012		
徴収不能引当金	−27,913,473		
流動資産	4,135,442,240		
現金預金	860,265,501		
未収金	430,402,509		
短期貸付金	－		
基金	2,838,543,424		
財政調整基金	2,838,543,424		
減債基金	－		
棚卸資産	11,670,584		
その他	10,208,771		
徴収不能引当金	−15,648,549		
繰延資産	－	純資産合計	24,948,483,877
資産合計	41,510,011,957	負債及び純資産合計	41,510,011,957

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：五戸町全体会計　　（単位：円）

科目	金額
経常費用	16,714,907,999
業務費用	7,965,397,360
人件費	2,557,801,877
職員給与費	1,925,509,236
賞与等引当金繰入額	157,030,522
退職手当引当金繰入額	39,526,627
その他	435,735,492
物件費等	5,093,102,275
物件費	2,693,822,317
維持補修費	618,307,528
減価償却費	1,780,972,430
その他	－
その他の業務費用	314,493,208
支払利息	154,638,445
徴収不能引当金繰入額	5,041,755
その他	154,813,008
移転費用	8,749,510,639
補助金等	7,286,628,244
社会保障給付	1,453,993,009
その他	13,827,786
経常収益	2,199,886,469
使用料及び手数料	1,767,119,613
その他	432,766,856
純経常行政コスト	14,515,021,530
臨時損失	24,340,522
災害復旧事業費	13,745,470
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	－
その他	10,595,050
臨時利益	190,334,375
資産売却益	20,465,292
その他	169,869,083
純行政コスト	14,349,027,677

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：五戸町全体会計　　（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,878,199,466	40,886,515,041	-16,008,315,575	-
純行政コスト（△）	-14,349,027,677		-14,349,027,677	-
財源	14,093,109,962		14,093,109,962	-
税収等	8,995,968,640		8,995,968,640	-
国県等補助金	5,097,141,322		5,097,141,322	-
本年度差額	-255,917,715		-255,917,715	-
固定資産等の変動（内部変動）		-672,960,026	672,960,026	
有形固定資産等の増加		238,335,220	-238,335,220	
有形固定資産等の減少		-1,783,879,723	1,783,879,723	
貸付金・基金等の増加		1,159,006,518	-1,159,006,518	
貸付金・基金等の減少		-286,422,041	286,422,041	
資産評価差額	-441,900	-441,900		
無償所管換等	26	26		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	326,644,000	-	326,644,000	
本年度純資産変動額	70,284,411	-673,401,900	743,686,311	-
本年度末純資産残高	24,948,483,877	40,213,113,141	-15,264,629,264	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：五戸町全体会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,921,559,854
業務費用支出	6,172,049,215
人件費支出	2,524,662,302
物件費等支出	3,346,023,430
支払利息支出	154,638,445
その他の支出	146,725,038
移転費用支出	8,749,510,639
補助金等支出	7,286,628,244
社会保障給付支出	1,453,993,009
その他の支出	13,827,786
業務収入	16,525,920,712
税収等収入	8,997,863,264
国県等補助金収入	5,055,499,322
使用料及び手数料収入	2,052,029,156
その他の収入	420,528,970
臨時支出	24,340,520
災害復旧事業費支出	13,745,470
その他の支出	10,595,050
臨時収入	83,396,000
業務活動収支	1,663,416,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,278,361,465
公共施設等整備費支出	201,634,420
基金積立金支出	1,003,437,045
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	73,290,000
その他の支出	－
投資活動収入	254,115,394
国県等補助金収入	36,272,000
基金取崩収入	138,250,754
貸付金元金回収収入	59,122,000
資産売却収入	20,470,640
その他の収入	－
投資活動収支	−1,024,246,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,911,230,290
地方債等償還支出	1,880,090,401
その他の支出	31,139,889
財務活動収入	1,235,744,000
地方債等発行収入	909,100,000
その他の収入	326,644,000
財務活動収支	−675,486,290
本年度資金収支額	−36,316,023
前年度末資金残高	880,524,088
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	844,208,065

前年度末歳計外現金残高	16,269,611
本年度歳計外現金増減額	−212,175
本年度末歳計外現金残高	16,057,436
本年度末現金預金残高	860,265,501

全体財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

（２）　有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものしています。

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

（７） 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② ケーブルテレビ事業特別会計：全部連結

② 後期高齢者医療特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 下水道事業特別会計：全部連結

⑥ 農業集落排水処理施設事業特別会計：全部連結

⑦ 浄化槽事業特別会計：全部連結

⑧ 簡易水道事業特別会計：全部連結

⑨ 住宅用地造成事業等特別会計：全部連結

⑩ 五戸町病院事業会計：全部連結

（２）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。